

「保健師教育機関による
自治体等の現任保健師の
人材育成に対する連携の実際」
に関する調査結果報告

2016年1月18日

一般社団法人 全国保健師教育機関協議会

理事 村嶋幸代



. 目的

背景

- ・「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会 中間とりまとめ」でも、自治体における保健師研修において、看護系大学等を活用することは有効な方法であり、その実態を把握することは課題であるとされた。

目的

- ・教育機関による行政保健師の現任教育への関わりを明らかにすること。

. 方法

1. **対象**: 本協議会会員校178校(国立28校、公立39校、私立111校)
1校につき、代表者1名に回答を依頼
2. **方法と時期**: メールによる質問紙調査。2015年3月実施
3. **内容**:
 - ・教育機関の属性
 - ・2014年度内の自治体における人材育成・卒業生への支援の有無と内容
 - ・過去5年間にもっとも人材育成に貢献したと考えられる活動とその内容
 - ・教育機関の役割と組織上のメリット
4. **分析**: 単純集計、Fisherの直接確率法、t検定。
統計的検定の有意水準は5%とした。

. 結果 1 . 回収結果

1) 回収数と回収率

	会員校 数(校)	回収数 (校)	回収率 (%)
国立	28	13	46.4
公立	39	12	30.8
私立	111	27	24.3
合計	178	52	29.2

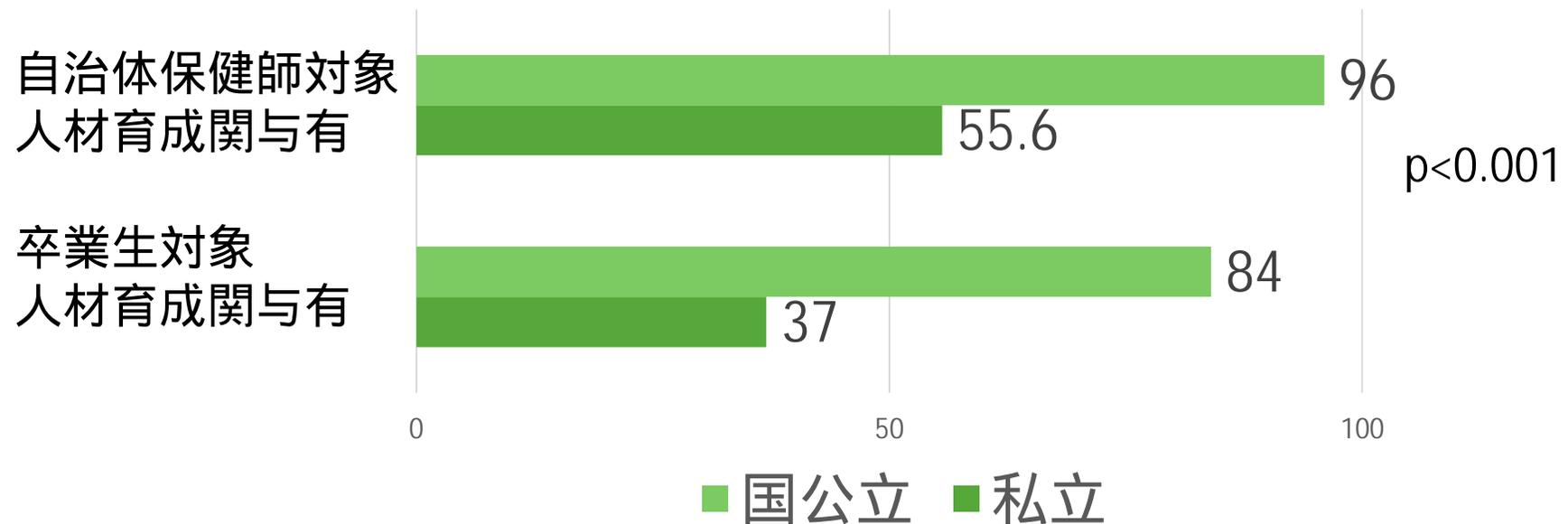
2) 有効回答29.2%

2. 回答校の属性

区分		n(校)	%
1)国公立	国立	13	25.0
	公立	12	23.1
	私立	27	51.9
2)保健師 教育課程	大学院	2	3.8
	学部選択制	43	82.7
	短大・養成校1年課程	3	5.8
	学部全員必修	4	7.7
区分		平均(人)	SD
3)教員数(1校につき)		4.1	1.53
4)昨年度の保健師関連就職者数		3.9	3.33
うち、行政への就職者数(1校につき)		3.5	3.14

3.分析結果 1)2014年度の人材育成への関与と国公立・私立との関連

n=52(単位;%)



分析はFisherの正確確率検定による



両対象とも、私立よりも国公立の方が有意に人材育成への関与が高い

2) 過去5年間で最も人材育成に貢献したと考えられる活動

n=36(単位;校)、複数回答

回答数が多かった活動内容	件数
研修	32
保健活動への助言	8
現場の研究への支援	6
事例検討への助言	5
現任教育の体制づくりへの参画	5



回答数が多かった**研修**の詳細について、
国公立・私立の共通点・相違点、研修の成果
という視点から述べる

2)-1 教育機関が関与した研修の実際

国公立・私立共通の特徴 n=32(単位;校)、複数回答

項目		n	%	項目		n	%
目的	実践能力の向上	31	96.9	参加者所属	都道府県	25	78.1
	新しい知識の習得	15	46.9		市町村	25	78.1
	情報の共有	12	37.5		政令市	15	46.9
	新しい制度の伝達	3	9.4		産業	5	15.6
	その他	11	34.4		その他	7	21.9
主催	都道府県	12	37.5	教員役割	講師	27	84.4
	市町村	20	62.5		助言者	23	71.9
	政令市	9	28.1		コーディネーター	13	40.6
	教育機関	5	15.6		共同研究者	11	34.4
	有志	3	9.4		その他	12	37.5
	その他	8	25.0				

➡ 保健師の実践能力の向上を目指し、都道府県や市町村が主催・対象となり、教員は講師や助言者として関わることが多い。

2)-2 教育機関が関与した研修の実際 国公立の特徴

n=32(単位:校)、複数回答

項目		合計		国公立n=20		私立n=12		P ¹⁾
		平均	SD	平均	SD	平均	SD	
活動日数		10.8	19.3	14.8	22.9	3.1	3.4	0.041*
参加者数		144.6	246.7	197.0	291.0	45.1	56.8	0.040*
項目		n	%	n	%	n	%	P ²⁾
参加者の キャリア	新任期	23	71.9	17	85.0	6	50.0	0.049*
	中堅期	29	90.6	18	90.0	11	91.7	1.000
	管理期	24	75.0	18	90.0	6	50.0	0.030*
	統括保健師	10	31.3	8	40.0	2	16.7	0.248
企画への 関与	会議で協議	20	69.0	15	83.3	5	45.5	0.048*
	メールや電話	6	20.7	1	5.6	5	45.5	0.018*

1)分析はt検定による、2)分析はFisherの正確確率検定による。*は<0.05を示す。

➡ 国公立は私立に比べ、長期的に数多くの幅広い対象に、企画から関与して研修を行っており、今後はそれをいかに継続化し体系化していくかが課題。

2)-3 教育機関が関与した研修の実際 私立の特徴

私立では、各校や教員の独自性を活かした取り組みが期待できる。

【モデルケース1】

ある私立大学では、かつて同県内で保健師経験のあった教員が、県型保健所主催の新任期の保健師研修の企画・運営に携わり、保健師のニーズや企画者の意向を組んだ研修を実施していた。さらに、その経験をもとに、保健所との協働による10カ月間の「保健師等に対するアセスメントと施策化能力向上プログラム」を実施・評価した。

【モデルケース2】

ある私立大学では、保健師経験のある教員が、卒業生の自主的な月1回の事例検討会をサポートしている。

3) 教育機関のメリットとモデルケース

メリット	モデルケース1	モデルケース2
教育・研究への効用	めまぐるしく変化する保健師活動の動向や活動内容がタイムリーに具体的に把握できるよい機会となり、公衆衛生看護学の授業等で何にポイントを置いて教授すべきかの示唆を得ることができた。学術雑誌に投稿し、業績とすることもできた。	現場の課題を共有でき、基礎教育や大学院教育の内容に反映できた。さらに、教員も現任保健師とともに学ぶことができ、教員としての資質の向上につながった。また事例検討会の手法を検討する場ともなった。
現場との連携強化	実習地との良好な関係を構築できた。	卒業生の状況が把握でき、現場の人材育成担当者との連携が深まった。
地域貢献	大学としても保健師への研修等は社会貢献として認められており、保健師の能力向上を通じて地域住民の健康向上にも貢献できている。	参加者のネットワークによって、自治体の研修にも関わるなど保健師活動の活性化に貢献できている。

4) 自治体との連携を推進するためのポイント

経年的な関わりの必要性

教育機関と自治体とが契約を結ぶなどして協議する場を持ち、単年度で終わらずに、企画から実施・評価までを経年的に行えるような関わりが必要。

組織的な関わりの必要性の認識

よりよい教育・研究のために現任教育への関わりが必要であることを専任教員同士や教育機関が認識し、組織として関わる。

行政との協働

自治体との協働により互いの強みを活かした活動を行う。
(モデルケースは、厚生労働省の報告で紹介されている)

・ 結論

- ・ 全保協の会員校を対象に、行政保健師の現任教育への関わりの実態を調査した。その結果、私立よりも国公立の方が有意に関与の割合が高いことが示された。
- ・ 研修に関する国公立・私立の特徴を分析した結果、国公立はすでに数多くの幅広い対象に長期的な研修を行っている機関も多く、今後は、それをいかに継続し体系化していくかが課題であると考えられた。
- ・ 私立では、各校や教員の独自性を活かした取り組みの推進が期待できると考えられる。
- ・ 教育機関が現任教育へ関わることによって、教育機関の教育・研究等に効用があり、さらなる広がりが望まれる。
- ・ 自治体との連携を推進するためのポイントは、経年的・組織的にかかわりながら協働していくことが上げられた。